

# 衆議院総務委員会ニュース

【第210回国会】令和4年10月27日（木）、第2回の委員会が開かれました。

## 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・寺田総務大臣、尾身総務副大臣、柘植総務副大臣、尾崎デジタル大臣政務官、国光総務大臣政務官、杉田総務大臣政務官、中川総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会会長 前田晃伸君

（質疑者）川崎ひでと君（自民）、輿水恵一君（公明）、岡本あき子君（立憲）、奥野総一郎君（立憲）、おおつき紅葉君（立憲）、市村浩一郎君（維新）、中司宏君（維新）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 川崎ひでと君（自民）

#### （1） マイナンバーカード

ア マイナンバーカードに関する業務についての総務省及びデジタル庁それぞれの所掌範囲及び責任範囲

イ マイナンバーカードのスピーディーな再発行体制整備の必要性についての大臣の見解及び意気込み

ウ 健康保険証と親密性のある介護保険証についてもマイナンバーカードとの一体化を早急に実施する必要性

エ 普及拡大のため申請手続をサポートする必要性及び受取手続の要件緩和の予定の有無

#### （2） 若年層の消防団員が著しく減少している状況を打開するための総務省の検討状況

### 輿水恵一君（公明）

（1） Beyond 5Gに期待される機能、諸外国の動向及びそれらを踏まえた戦略的な開発の進め方についての大臣の見解

（2） 各地方自治体の指定避難場所における洗浄機能付き多目的トイレの整備の必要性及び整備しようとする地方自治体に対する支援策

#### （3） 地方自治体における公共施設の総合管理計画

ア 計画を着実に進めるための総務省の取組

イ 財政力が弱い地方自治体に対する支援策

#### （4） 地方公共施設の脱炭素化を後押しするための総務省の具体的取組

### 岡本あき子君（立憲）

（1） 旧統一教会やその関係団体から、選挙の際の推薦確認書への署名の要求及び支援の有無についての政務三役への事実確認

#### （2） 寺田総務大臣に係る政治団体の政治資金問題

ア 竹原後援会において既に亡くなった者を会計責任者としていた収支報告書の作成者についての調査結果

イ 同後援会に対する単なるお願いではなく、指示や日常的なチェックを行う必要性についての大臣の見解

#### （3） 杉田総務大臣政務官の性的マイノリティに関する寄稿

- ア 当該寄稿によって傷ついた方がいることを踏まえて、撤回と謝罪を行うべきとの考えに対する杉田総務大臣政務官の見解
  - イ 性的マイノリティへの配慮や理解促進、差別禁止への取組に対して税金を使うことについての杉田総務大臣政務官の認識
- (4) マイナンバーカード
- ア マイナンバーカードの交付率を普通交付税の算定に反映する旨の報道についての事実確認
  - イ 交付率をGIGAスクールの運営資金の査定に反映することの妥当性
  - ウ マイナンバー法におけるマイナンバーカードの交付の「申請に基づき」の解釈
  - エ 国民健康保険法施行規則で被保険者証の交付が義務付けられていることを踏まえ、マイナ保険証に一本化する場合にはカードの申請が義務化される懸念
  - オ エについての厚生労働省の見解
- (4) 旧統一教会の問題について行政相談委員が活躍していることをPRする必要性

#### 奥野総一郎君（立憲）

- (1) BS1スペシャルの不適切字幕問題
- ア 重大な放送倫理違反があったとのBPOの意見及び総務省による行政指導を受けてのNHKの今後の対応についてのNHK会長の見解
  - イ 事実と異なる放送内容に編集したとの指摘に関し、放送法第4条との関係についてのNHK会長の見解
- (2) 寺田総務大臣に係る政治団体の政治資金問題
- ア 竹原後援会の収支報告書に係る宣誓書の作成者
  - イ 職務代行者及び事務担当者と大臣との雇用関係の有無
  - ウ 事務所関係者の文書作成への関与を真っ先に確認しない理由
  - エ 事務所関係者の関与について調査し理事会に報告することに対する大臣の見解
  - オ エについての調査の終了時期の見込み
  - カ 同後援会と大臣の関係についての大臣の見解
  - キ 宣誓書に故人の氏名を記載し、捺印した場合、政治資金規制法第25条違反に該当し罰則の対象となるかの確認
  - ク 昨26日の衆議院政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会における答弁から変更した理由
  - ケ 宣誓書に故人の氏名を記載し、捺印した場合、政治資金規制法第29条に反するかの確認
  - コ ケに関し、会計を補佐する者が適正な手続きを行えば、架空の人物の氏名を記載し、捺印した文書を提出することができるかの確認
  - サ 本事案に関する法的責任や道義的責任についての大臣の見解
  - シ 政治資金規正法第29条に罰則を規定するよう改正することについての大臣の見解
- (3) 寺田総務大臣の家賃支払問題
- ア 家賃支払いの証拠の提出要求に対する大臣の見解
  - イ 令和3年11月から公設となった中坂秘書との過去の雇用関係

#### おおつき紅葉君（立憲）

- (1) 寺田総務大臣の政治団体に係る人件費
- ア 大臣が迫田大臣秘書官を職にとどめている理由及び大臣秘書官としての職務適正性
  - イ 「政治資金監査に関するQ&A」に沿った行動を取らないことの正当性及び同Q&Aを修正しないとする理由

- ウ 今後、信頼性のある答弁を行うことへの大臣の決意
- (2) マイナンバーカード
- ア 交付率を反映した地方交付税算定の制度設計及び交付率の低い地方自治体の地方交付税が減額される懸念についての大臣の見解
- イ 総務省が公表している「人口に対する交付枚数率」との差異を踏まえた、デジタル田園都市国家構想基本方針における「交付率」の具体的な想定及びマイナンバーカード交付率の上昇に伴い想定される財政需要の内容
- ウ マイナンバーカードを取得しない人に対する、窓口で一旦全額を負担してもらうことなく保険診療が受けられる新しい制度と現状の保険証利用との差異及び保険証を廃止する方針を撤回し、マイナンバーカードと併用する考えに対する厚生労働省の見解
- (3) 災害情報共有システム（Lアラート）
- ア Lアラートの運用費用の実績及び令和5年春からの有償化の有無
- イ Lアラートの有償化凍結の検討状況

#### 市村浩一郎君（維新）

- (1) 携帯電話等の周波数の再割当て制度
- ア 再割当て制度の目的
- イ 再割当てに係る特定基地局の開設指針制定の具体的要件
- ウ 令和4年の電波法改正で創設された競願の申出についての大臣の見解
- エ 公平な審査により新規参入が促される競争環境の在り方についての大臣の見解
- オ 放送事業も含めた電波の有効利用についての大臣の見解
- (2) 公的統計のデジタル化
- ア 公的統計の一元化及びデジタル化についての大臣の見解
- イ 公的統計の一元化、デジタル化についての尾崎デジタル大臣政務官の見解
- (3) マイナンバー制度
- ア マイナンバー制度の意義
- イ 日本以外において、出生時点で国民全てに悉皆的に付番をしている国の具体例

#### 中司宏君（維新）

- (1) 大臣自身の政治資金問題や山際経済産業大臣の辞任等に伴う政治的混乱についての大臣の認識
- (2) 旧統一教会問題に関して総務省が果たすべき役割についての大臣の決意
- (3) 地方議会における本会議のオンライン開催の推進
- ア デジタル化、オンライン化を推進するため地方自治法を改正すべきとの考えに対する大臣の見解
- イ 総務省がモデル事業等によってオンライン開催を推進する必要性についての大臣の見解
- (4) 首都中枢機能のバックアップ体制の整備
- ア 大規模地震時におけるバックアップ機能の確保についての内閣府の認識
- イ 首都機能の分散化の必要性についての国土交通省の見解
- (5) 北朝鮮向け短波ラジオ放送「しおかぜ」
- ア 「しおかぜ」の重要性及び老朽化した送信機の更新についての総務省の認識
- イ NHK任せではなく、国が送信施設の維持管理及び周波数の確保等を行うべきとの考えに対する大臣の見解
- (6) 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」におけるインターネット上の誹謗中傷対策に関する提言（第2次取りまとめ）の内容

**西岡秀子君（国民）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策、原油価格や物価高騰対策等の財源確保とその影響を考慮した財政支援措置が必要であるとの考えに対する大臣の見解
- (2) 電気通信事業者における通信障害
  - ア KDDI及び沖縄セルラー電話（7月）、NTT西日本（8月）並びに楽天モバイル（9月）の各通信障害における緊急通報への影響
  - イ 過去の検証が十分に生かされず通信障害が多発している事態に対する大臣の見解
  - ウ 緊急時のローミング導入に関する議論及び今後の方針についての大臣の見解
- (3) マイナンバーカードに関連した情報漏えいに対する不安を払拭することが重要であるとの考えに対する大臣の見解
- (4) Jアラート
  - ア 発令地域の誤りや避難の時間が確保できない課題についての内閣官房の見解
  - イ 武力攻撃を想定した避難場所の確保及び周知並びに避難の長期化に備えた体制を整備する必要性についての内閣官房の見解
- (5) 統一地方選挙を迎えるに当たり、投票しやすい環境の整備に向けた取組についての総務省の見解

**宮本岳志君（共産）**

- (1) 自民党国会議員と旧統一教会との接点が同協会の信頼を高めることに繋がる懸念についての大臣の認識
- (2) 大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画
  - ア 対象用地の賃貸借期間
  - イ IR認定に当たっての要求基準の意義
  - ウ 不動産鑑定士に求められる守秘義務と独立性
  - エ 依頼者提示の価格をもって不動産鑑定士が不動産鑑定評価書を作成することの不当性
  - オ 複数の不動産鑑定業者間で評価額を示し合わせ不動産鑑定評価書を作成することの不当性
  - カ 不動産鑑定評価における最有効使用の定義
  - キ 不動産鑑定評価基準に則り不動産鑑定評価書に条件等を記載する必要性
  - ク 当該計画への記載事項に不正等がある場合の政府の対応
  - ケ 当該計画への必須記載事項
  - コ 虚偽等が疑われる不動産鑑定評価を基に大阪市公有財産の土地を長期にわたり貸し出すことの妥当性
  - サ 大阪市財政への影響についての大臣の見解